

2011年3月期 第2四半期 決算 補足資料

2010年10月27日
NECキャピタルソリューション株式会社

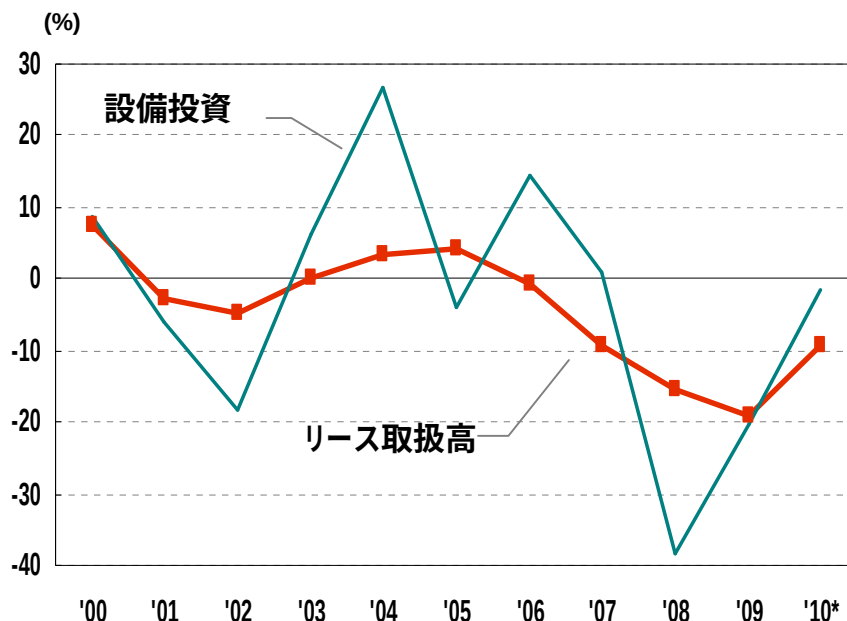
リースの、
そのつぎへ

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

1) 事業環境

環境は改善傾向にあるものの、リース業界全体が依然として厳しい環境にある
-取扱高減少...設備投資減、リース会計変更の影響
-倒産・調達状況は鎮静化

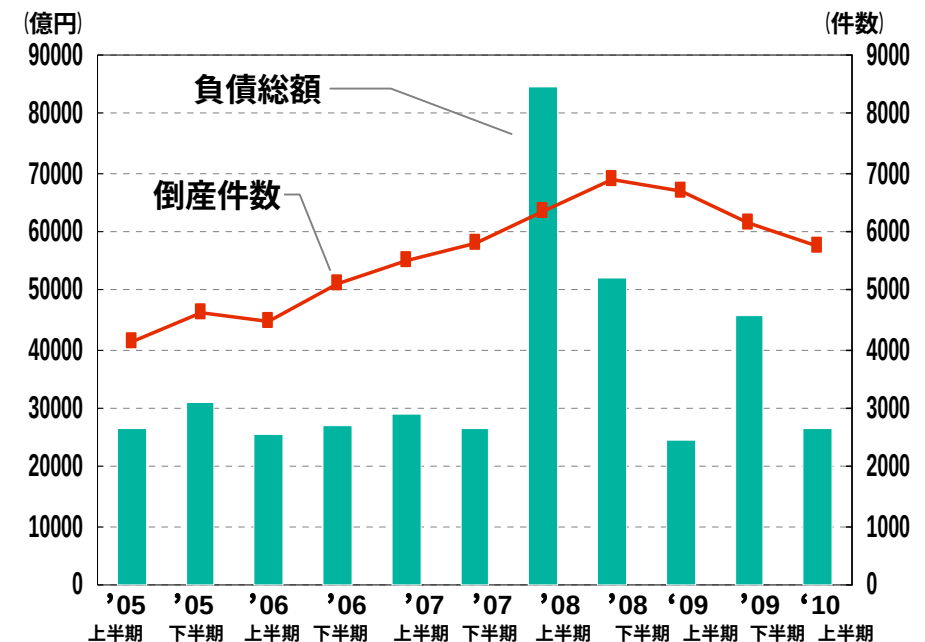
設備投資およびリース取扱高の動向 (前年度比推移)



※2010年度の値は、リース取扱高は4～9月の累計、設備投資は4～6月累計を使用

(社団法人リース事業協会：リース統計および財務省：法人企業統計より)

倒産状況 (負債総額/件数)



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

2) 業績概要 (連結)

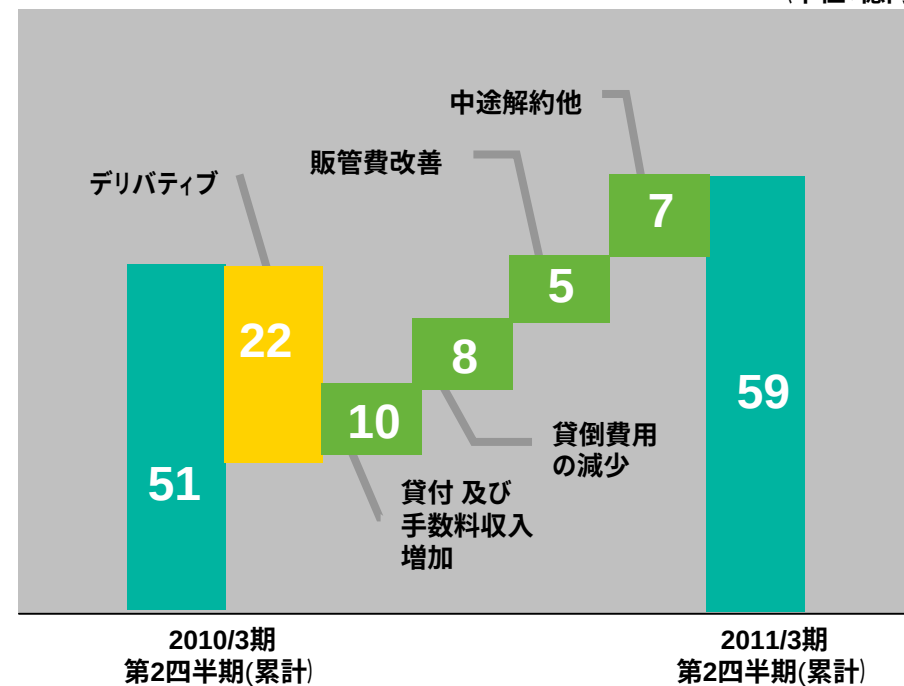
- 売上高 → 賃貸事業の取扱減少により前年同期比1.8%減
- 営業利益 → 営業貸付事業の伸長、貸倒費用減少等により前年同期比15.9%増(経常利益15.4%増)
- 四半期純利益 → 前年同期に特別損失17億を計上した反動で前年同期比158.1%増

(単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	前年増減
売上高	1,189	1,167	▲1.8%
営業利益	51	60	15.9%
経常利益	51	59	15.4%
四半期純利益	13	34	158.1%
1株当たり四半期純利益	61円90銭	159円79銭	—
営業資産残高	6,478	6,385	▲1.4%
純資産	576	620	7.7%
自己資本比率 (%)	8.1	8.8	—
1株当たり中間配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位: 億円)



1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

3) 事業別収益 (連結)

事業別収益 (従来)

(単位: 億円)

		2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業	売上高	1,101	1,046	▲5.0%
	売上原価	985	924	▲6.2%
	資金原価	28	27	▲2.7%
	売上総利益	89	95	7.3%
営業貸付 事業 (割賦含む)	売上高	20	25	26.6%
	売上原価	0	0	40.6%
	資金原価	2	3	29.0%
	売上総利益	17	22	26.3%
その他の 事業	売上高	68	97	42.9%
	売上原価	30	75	153.4%
	資金原価	1	0	▲78.3%
	売上総利益	37	21	▲42.7%
計	売上高	1,189	1,167	▲1.8%
	売上原価	1,015	999	▲1.6%
	資金原価	31	30	▲2.3%
	売上総利益	143	139	▲3.4%

事業別収益 (割賦組み換え)

(単位: 億円)

		2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業・ 割賦	売上高	1,106	1,050	▲5.1%
	売上原価	985	924	▲6.2%
	資金原価	29	29	▲1.1%
	売上総利益	92	98	5.8%
営業貸付	売上高	15	21	39.5%
	売上原価	—	—	—
	資金原価	1	1	16.2%
	売上総利益	14	19	41.1%

割賦組替

※短信セグメント情報のうち、「消去又は全社」を除いたベース

<<賃貸事業、割賦>>

・賃貸・割賦収入の落ち込み等により減収となるも、資金原価の改善等により増益

<<営業貸付>>

・ファイナンス事業注力の取り組みが奏功、資産残高の積上げにより、売上高、売上総利益共に増加

<<その他の事業>>

デリバティブ評価益前年増減22億の反動で減益

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

4) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高 (単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業	829	583	▲29.6%
営業貸付事業	1,149	1,308	13.9%
割賦販売	31	24	▲22.7%
営業貸付金	515	603	17.1%
一括ファクタリング	602	681	13.0%
その他の事業	14	10	▲29.3%
計	1,992	1,901	▲4.5%

事業別成約高 (単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	前年増減
賃貸事業	923	878	▲4.9%
営業貸付事業	1,120	1,312	17.1%
割賦販売	33	24	▲26.2%
営業貸付金	485	607	25.1%
一括ファクタリング	602	681	13.0%
その他の事業	13	13	▲1.3%
計	2,056	2,203	7.1%

《賃貸事業》

・契約実行高については、リース市場が縮小傾向にあることに加え、官公庁案件の下期偏重にあることから、前期比▲29.6%。一方、成約高では大型の官公庁案件獲得等で民需の落ち込みをカバーし、前期比▲4.9%。

《営業貸付事業》

・割賦は苦戦しているものの、企業融資やファクタリングスキームが取扱を伸ばし、契約実行高・成約高ともに前期比プラスで推移。

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

5) 賃貸事業の営業状況 (連結)

業種別契約実行高

(単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	構成比
官公庁	363	249	42.8%
民需	466	334	57.2%
サービス業	148	95	16.3%
流通業	142	105	18.0%
製造業	103	60	10.3%
その他	73	74	12.7%
計	829	583	100.0%

業種別成約高

(単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	構成比
官公庁	481	548	62.4%
民需	443	331	37.6%
サービス業	140	99	11.3%
流通業	132	99	11.2%
製造業	102	55	6.2%
その他	69	78	8.8%
計	923	878	100.0%

機種別賃貸事業契約実行高

(単位: 億円)

	2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	構成比
情報通信機器	637	457	78.3%
電子計算機及び関連装置	254	197	33.8%
ソフトウェア	328	207	35.4%
通信機器及び関連装置	55	53	9.2%
事務用機器	99	60	10.3%
その他機器	93	66	11.3%
計	829	583	100.0%

<<業種別>>

- ・契約実行高の官民比率 4:6 (成約高では6:4)
- ・官公庁案件の下期偏重傾向から、契約実行高は低調に推移しているが、成約は前期を上回る。
- ・民需は、主に小口リース事業の取扱を政策的に減少させているため、取扱が減少

<<機種別>>

- ・事務用機器、その他機器の減少
→業種別と同様、小口リースの影響が大きい

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

6) 注力分野の営業状況 (割賦、一括ファクタリングを除く営業貸付事業の状況)

契約形態別契約実行高(連結)

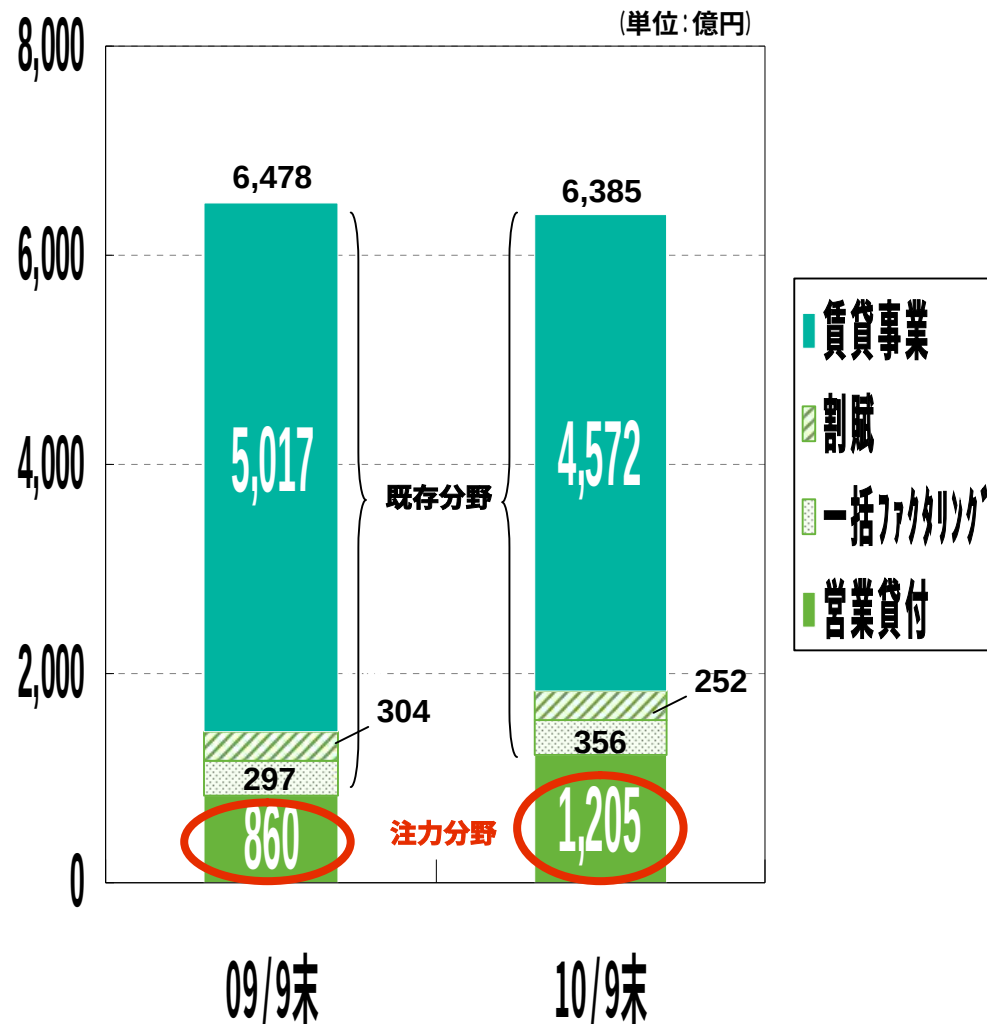
(単位: 億円)

		2010/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 第2四半期 (累計)	構成比
	立替・APF・割賦バック	78	17	2.8%
	個別ファクタリング	75	163	27.0%
	診療報酬債権流動化	153	135	22.3%
	企業融資	128	223	36.9%
	その他	81	66	10.9%
営業貸付事業 計		515	603	100.0%

- ・流動化の新スキーム案件で製造業および個別ファクタリングの取扱が伸長
- ・企業融資も取り組み強化により伸長

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

7) 営業資産残高の状況 (連結)



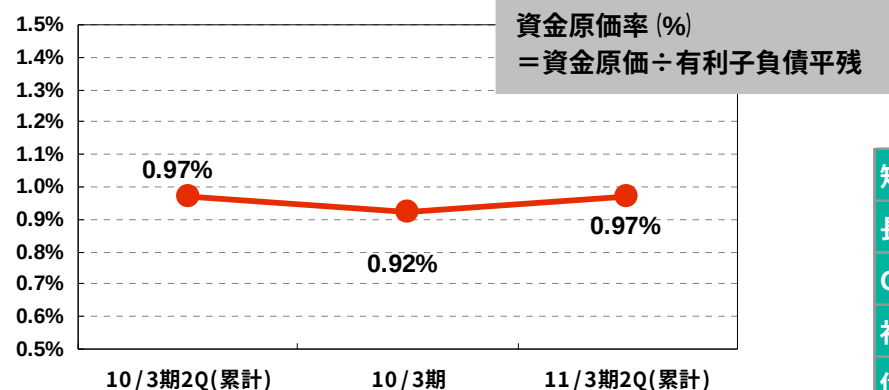
<<営業資産残高>>

- ・ [既存事業] 貸貸事業(リース) や割賦事業は契約実行高の減少やリース債権流動化の影響から低調に推移した
- ・ [注力分野] 営業貸付は、取り組みが本格化しており、前年同期比で資産残高を伸ばした

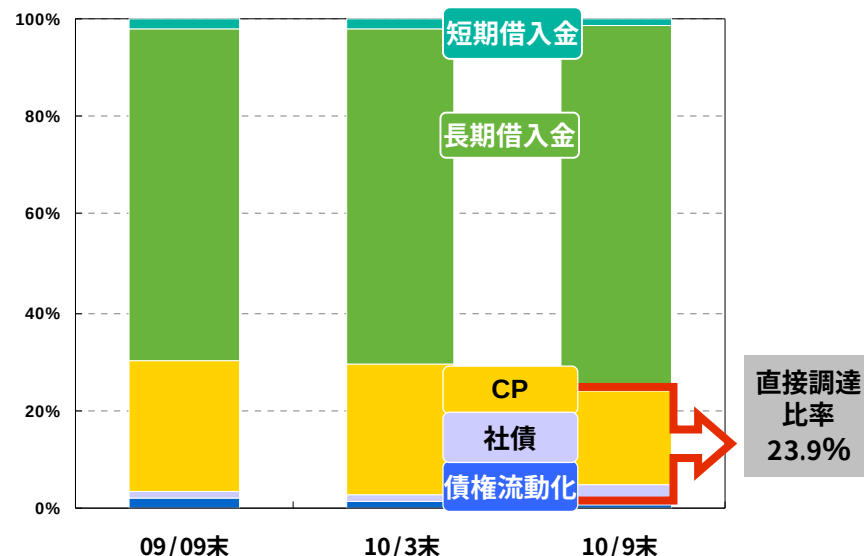
1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

8) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率



有利子負債構成比



有利子負債残高

(単位: 億円)

	2010/3期末		2011/3期 第2四半期末		増減
		構成比	(累計)	構成比	
短期借入金	116	1.8%	85	1.4%	▲27.0%
長期借入金	4,425	69.0%	4,465	74.7%	0.9%
CP	1,700	26.5%	1,140	19.1%	▲32.9%
社債	100	1.6%	250	4.2%	150.0%
債権流動化	68	1.1%	38	0.6%	▲44.6%
計	6,409	100.0%	5,978	100.0%	▲6.7%

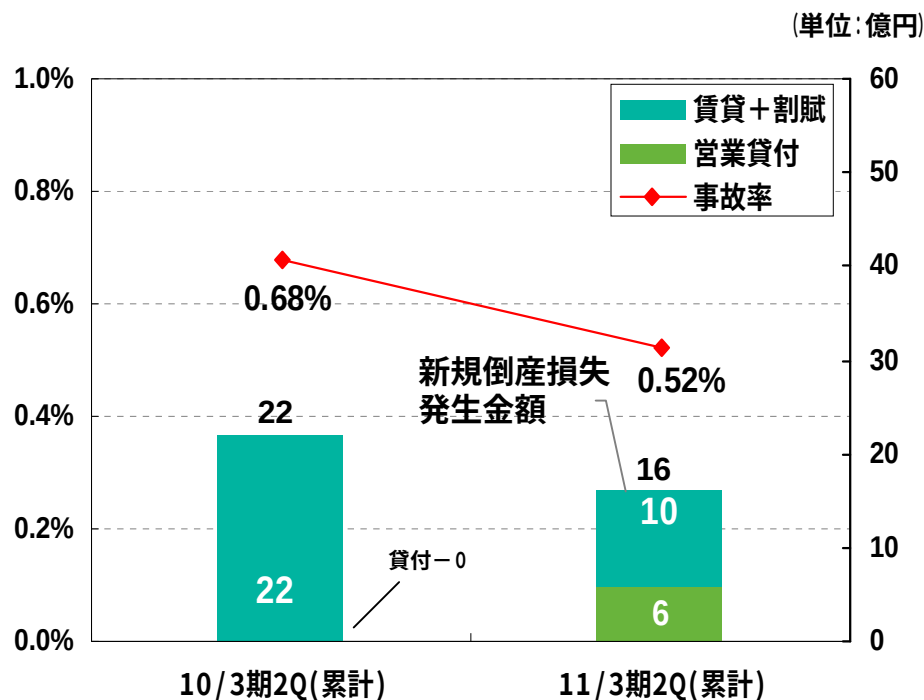
- 社債発行費用等があったものの、有利子負債平残の減少やCP発行レートの下等による影響で資金原価率は前年同期比ほぼ横ばいとなった。
- 主にCP残高の減少により、直接調達比率は低下傾向にある
(2010/3末29%→2010/9末24%)

1. 2011年3月期 第2四半期実績報告

9) 与信関係費用 (連結)

- 貸倒費用は前期比8億円の減少。
- 一部大口の貸倒があったものの、全般的に目立った倒産がなかった。

不良債権発生状況(個別引当)

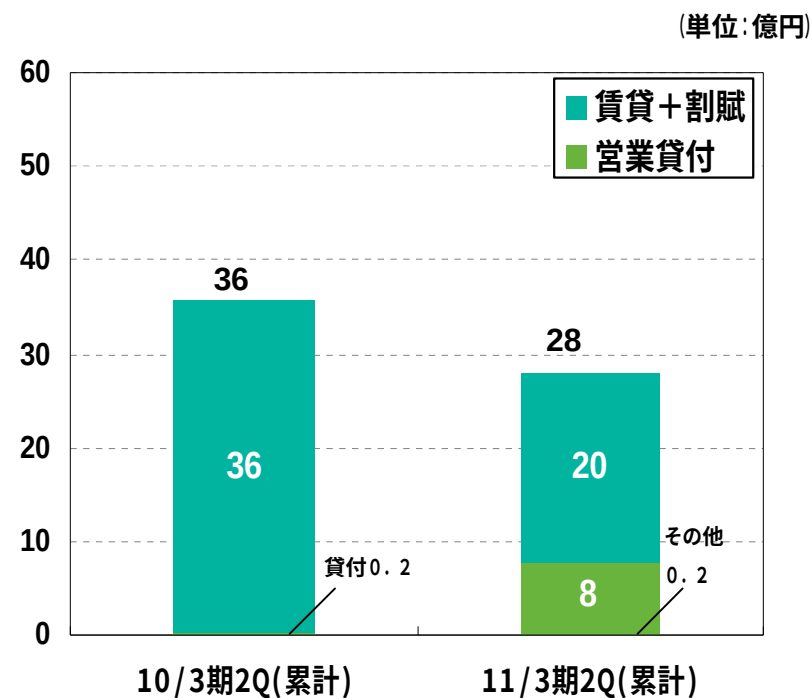


事故率 (%)

= 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)

※ 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

与信関連費用



2. 2011年3月期計画

業績予想 (連結)

業績予想 (連結)

(単位: 億円)

	実績		予想	
	2010/3期通期 (a)	2011/3期 第2四半期 (累計)	2011/3期 通期 (b)	前年増減 (b/a)
売上高	2,374	1,167	2,250	▲ 5.2%
営業利益	77	60	70	▲ 9.1%
経常利益	76	59	70	▲ 7.9%
四半期純利益	31	34	40	29.0%
1株当たり純利益 (円)	145円01銭	159円79銭	185円76銭	—

1株当たり配当金

	中間期	期末	年間
	実績	予想	予想
2011/3期	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2010/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Empowered by Innovation

NEC